

2024年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) 上場取引所 東証グロース (外国株)
コード番号 6697 URL <https://www.techpoint.co.jp>
代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 近藤 浩 (TEL: 03-6205-8405)
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 2025年3月5日 配当支払開始予定日 : 2025年2月14日
決算補足説明資料の作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
2024年12月期	70,613	7.6%	19,077	5.8%	22,172	10.1%	19,181	7.7%	20,554	7.2%
	(11,169,564)		(3,017,600)		(3,507,167)		(3,034,051)		(3,251,232)	
2023年12月期	65,645	0.9%	18,025	△6.8%	20,137	2.8%	17,809	0.8%	19,182	△0.6%
	(10,383,726)		(2,851,195)		(3,185,271)		(2,817,028)		(3,034,209)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2024年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=158.18円で換算された金額であります。本決算短信において以下同じ。

(注2) 包括利益 2024年12月期 19,164千米ドル (3,031,362千円) (6.6%)、2023年12月期 17,974千米ドル (2,843,127千円) (2.5%)。

(注3) 当社が定義する Non-GAAP 指標は株式報酬費用とその税効果を含めずに計算した純利益を指します(以下、本文書において同じ)。2024年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,587千米ドル (251,032千円) でした。これを除きますと、営業利益は20,664千米ドル (3,268,632千円)、13.49%の税効果考慮後の当期純利益は20,554千米ドル (3,251,232千円) となります。同じく、2023年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,552千米ドル (245,495千円)、これを除いた営業利益は19,577千米ドル (3,096,690千円)、11.56%の税効果考慮後の当期純利益は19,182千米ドル (3,034,209千円) となります。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2024年12月期	1.03	1.01	1.11	1.09	24.6%	24.7%	27.0%
	(163)	(160)	(176)	(172)			
2023年12月期	0.97	0.95	1.05	1.03	26.5%	25.7%	27.5%
	(153)	(150)	(166)	(163)			

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2024年12月期	95,594	83,645	83,645	87.5%	4.49ドル
	(15,121,059)	(13,230,966)	(13,230,966)		(710円)
2023年12月期	83,807	72,295	72,295	86.3%	3.93ドル
	(13,256,591)	(11,435,623)	(11,435,623)		(622円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 千米ドル (千円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年12月期	14,664	48,831	△9,346	67,820
	(2,319,551)	(7,724,088)	(△1,478,350)	(10,727,768)
2023年12月期	21,720	△18,183	△9,258	13,671
	(3,435,670)	(△2,876,187)	(△1,464,431)	(2,162,479)

2. 配当の状況

(単位: %表示を除き、配当金は米ドル(円) 配当金総額は千米ドル (千円)) (注1)

	年間配当金		
--	-------	--	--

	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計	配当金総額（合 計）	配当性向 （連結）	株主資本 配当率 （連結）
2023年12月期	0.25 (40)	0.25 (40)	—	—	0.50 (79)	9,137 (1,445,291)	51.5% —	13.6% —
2024年12月期	0.25 (40)	0.25 (40)	—	—	0.50 (79)	9,230 (1,460,001)	48.5% —	11.9% —
2025年12月期（予想） （注2）	0.25 (40)	0.25 (40)	—	—	0.50 (79)		（注3）	

（注1） 円貨は米ドル建て配当金の年末為替レートに基づく換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金とは異なります。

（注2） 2025年12月期の、1回目の配当金の基準日は2025年1月31日です。2回目の配当金の基準日は未定です。

（注3） 配当方針に基づき、2025年の配当金額は、2024年12月期の Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約50%に相当する0.50米ドルに決定済みです。なお、現在2025年に支払われることが検討されている配当を含む将来の配当の決定及び基準日と支払日の設定は、当社取締役会の最終承認と当社の決定によります。当社の取締役会は、その裁量により該当する支払日の前に配当金の支払いを取り消す権利を留保します。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

添付情報「重要な後発事象」で述べております通り、当社は、台湾 ASMedia Technology Inc.社の完全子会社となること等を目的とする合併契約を結びました。そのため、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であることから、2025年の連結業績予想を発表することは差し控えます。

※ 注記事項

- （1） 期中における連結範囲の重要な変更：無
- （2） 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- （3） 発行済株式数（普通株式）

	2024年12月期		2023年12月期	
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	18,618,356	株	18,395,682	株
② 期末自己株式数	—	株	—	株
③ 期中加重平均株式数	18,521,997	株	18,316,464	株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会（PCAOB）の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等（4）次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報.....	4
(4) 次期の業績見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本的な考え方.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2024 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル=158.18 円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所グロース市場に上場しています。JDR 1 口は、普通株式 1 株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2024 年 (連結) と 2023 年 (連結) の比較

売上高

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
売上高 (車載カメラ)	51,908	45,169	6,739	15%
売上高 (監視カメラ)	18,705	20,476	△ 1,771	△9%
売上高	70,613	65,645	4,968	8%
	(11,169,564)	(10,383,726)	(785,838)	

2024 年 12 月期の売上高は、2023 年 12 月期と比較して 5.0 百万米ドル又は 8%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が、6.7 百万米ドル増加したことによるものです。監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は 1.8 百万米ドル減少しました。車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の増加は、製品構成の変化による平均販売価格の減少以上に、出荷数の増加の影響が大きかったことによります。監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の減少は、出荷数の減少及び製品構成の変化による平均販売価格の減少に起因しています。

当社の製品価格は、製品製造費用の増減に伴い、両市場において増減しています。当社の製品構成は様々な価格帯にわたっており、製品構成及び顧客基盤の変化によって平均販売価格は変動します。高い価格帯の製品の販売数が増加すると、低い価格帯の製品の販売数が増加する場合に比べて、平均販売価格が増加します。

地域別売上高

2024 年 12 月期及び 2023 年 12 月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) をご参照下さい。

2024年12月期及び 2023年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	連結会計年度	
	2024 年	2023 年
中国	72%	74%
台湾	15	14
韓国	8	9
日本	2	2
その他	3	1
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
売上原価	32,635	31,027	1,608	5%
	(5,162,204)	(4,907,851)	(254,353)	
売上総利益率	54%	53%		

2024 年 12 月期の売上原価は、2023 年 12 月期と比較して、1.6 百万米ドル又は 5%増加しました。商品構成及び平均製品単価の変化によって、売上総利益率は、53%から 54%へと増加しました。当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫 (もしあれば) の調整、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率が変動すると予想しています。

研究開発費

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
研究開発費	8,452 (1,336,937)	7,180 (1,135,732)	1,272 (201,205)	18%

2024 年 12 月期の研究開発費は、2023 年 12 月期と比較して、1.3 百万米ドル又は 18%増加しました。これは、テーブルアウト及びデザイン費用の 0.5 百万米ドルの増加、ソフトウェア費用の 0.5 百万米ドルの増加、及び人件費の 0.3 百万米ドルの増加によるものです。

販売費及び一般管理費

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
販売費及び一般管理費	10,449 (1,652,823)	9,413 (1,488,948)	1,036 (163,874)	11%

2024 年 12 月期の販売費及び一般管理費は、2023 年 12 月期と比較して、1.0 百万米ドル又は 11%増加しました。これは、専門家費用の 0.6 百万米ドル、人件費の 0.3 百万米ドル、及びその他一般管理費の 0.1 百万米ドルの増加によるものです。

その他の収益

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
その他の収益 (純額)	3,095 (489,567)	2,112 (334,076)	983 (155,491)	47%

2024 年 12 月期のその他の収益 (純額) は、2023 年 12 月期と比較して、1.0 百万米ドル又は 47%増加しました。これは主に、金利収入の 0.8 百万米ドルの増加、及び固定資産取得及びその減価償却に係る 0.1 百万ドルの払戻金によるものです。

法人税等

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
法人所得税	2,991 (473,116)	2,328 (368,243)	663 (104,873)	28%

2024 年 12 月期の法人税費用は、2023 年 12 月期と比較して、0.7 百万米ドル又は 28%増加しました。これは主に、税引前当期純利益の増加によるものです。

当期純利益

	連結会計年度		増減	
	2024 年	2023 年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
当期純利益	19,181 (3,034,051)	17,809 (2,817,028)	1,372 (217,023)	8%

前述の結果、2024 年 12 月期の当社グループの当期純利益は、2023 年 12 月期と比較して、1.4 百万米ドル又は 8%増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産

2024年12月31日現在の流動資産は総額88.4百万米ドルであり、2023年12月31日に対して12.4百万米ドル又は16%の増加となりました。これは主に、現金及び現金同等物の54.1百万米ドルの増加及び棚卸資産（純額）の4.7百万米ドルの増加が、短期投資の47.3百万米ドルの減少によって部分的に相殺されたものです。現金及び現金同等物の増加については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

非流動資産

2024年12月31日現在の非流動資産は総額7.2百万米ドルであり、2023年12月31日と比較して0.6百万米ドル又は8%の減少となりました。これは主に、長期投資の0.5百万米ドルの減少によるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2024年12月31日現在の流動負債は総11.5百万米ドルであり、2023年12月31日に対して0.9百万米ドル又は9%の増加となりました。これは主に、顧客預り金の0.4百万米ドルの増加及び未払費用の0.3百万米ドルの増加によるものです。

非流動負債

2024年12月31日現在の非流動負債は総額0.5百万米ドルであり、2023年12月31日に対して0.5百万米ドル又は50%の減少となりました。これは、リース負債その他の減少によるものです。

株主資本

2024年12月31日現在の株主資本は総額83.6百万米ドルであり、2023年12月31日に対して11.4百万米ドル又は16%の増加となりました。これは主に、19.2百万米ドルの当期純利益が、9.3百万米ドルの配当金によって部分的に相殺されたことによる利益剰余金の9.9百万米ドルの増加、及び株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の1.5百万米ドルの増加によるものです。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報

2024年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、72.3百万米ドルでした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得される資金は、売上高の変動によって影響を受けます。当社は、営業活動において、主に人件費、研究開発及びセールス・マーケティングへの投資などに資金を投下しています。

2024年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は14.7百万米ドルでした。これは、当期純利益19.2百万米ドル、非現金支出費用1.1百万米ドルによる現金の増加、及び営業資産負債の増減による5.6百万米ドルの現金の減少によるものです。

非現金支出費用による現金の増加は合計で1.1百万米ドルでした。これは主に、株式報酬1.6百万米ドル、非現金性のリース費用0.7百万米ドル、減価償却費0.4百万米ドルが、売却可能証券関連益の1.3百万米ドル及び繰延税金資産の0.2百万米ドルの増加によって一部相殺されたことによるものです。

当社の営業資産負債の増減による現金の減少は合計5.6百万米ドルでした。これは主に、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる棚卸資産（評価調整後）の4.8百万米ドルの増加、0.5百万米ドルの売掛金の増加、その他の長期負債の0.5百万米ドルの減少、及び前払費用の0.3百万米ドルの増加によるものです。この現金の減少は、顧客預り金の0.4百万米ドルの増加及び買掛金の0.2百万米ドルの増加によって、一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2024年12月期において、投資活動により獲得した現金（純額）は、48.8百万米ドルでした。これは主に、負債性証券の満期に伴う償還金（負債性証券投資の控除後）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2024年12月期において、当社の財務活動により使用した現金（純額）は9.3百万米ドルでした。これは主に、2024年2月と7月における配当金支払の合計9.2百万米ドルによるものです。

(4) 次期の業績見通し

「重要な後発事象」で述べております通り、当社は、台湾 ASMedia Technology Inc.社の完全子会社となること等を目的とする合併契約を結びました。そのため、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であることから、2025年の連結業績予想を発表することは差し控えます。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社の取締役会は、配当金の支払を継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。将来における配当金の額は取締役会で検討され、通常、当社の、Non-GAAP指標に基づく通期純利益の額に基づいて決定されます。各会計年度の配当目標額は、当社の前会計年度のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当します。当社は、将来において、12月31日の事業年度末の後、2回に分けて支払うことを予定していますが、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払を中止することを含め、いつでも変更又は終了することができます。

当社の現金配当に関して、当社の有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）に係る信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（総称して以下「信託受託者」といいます。）は、当社の株主としてかかる配当を受領した後、当社、みずほ証券株式会社及び信託受託者の間で2017年8月31日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書」に基づき、当該受領した配当金を原資としてJDRの保有者に円貨で分配します。

2025 年の配当

当社は、2024年12月17日（米国太平洋時間）、2025年度の現金配当として、合計で1株当たり0.50ドルを、1株当たり0.25ドルの2回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表いたしました。第1回目の配当金支払分4.7百万米ドルは、2024年12月31日現在の財務諸表に計上しております。第1回目の配当金支払の基準日は2025年1月31日であり、配当金支払日は2025年2月14日（目途）です。なお、現在2025年に支払われることが検討されている配当を含む将来の配当の決定及び基準日と支払日の設定は、当社取締役会の最終承認と当社の決定によります。第2回目の配当金は、取締役会により承認され、適用法令に準拠していることを前提として発効し、2025年第3四半期に支払われる予定であるため、2024年12月31日現在の財務諸表には未計上です。当社の取締役会は、その裁量により該当する支払日の前に配当金の支払いを取り消す権利を留保します。支払の基準日その他について、2025年第2四半期にお知らせする予定です。この第1回目の配当金を原資とするJDRの保有者に対する分配金の支払開始日は、2024年3月28日（目途）を予定しております。

<ご参考>

信託受託者は、受領した配当金から米国における源泉所得税を控除した後の金額を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払に関する手数料を控除した残額を、JDRの総口数で除す方法により信託分配単価（1円未満の端数は切り上げます。）を算出し、これを基準として

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2024 年 12 月期決算短信

算出する信託分配額から日本における源泉所得税（所得税については二重課税調整が行われます。また、地方税を含みます。）を控除した残額を、JDR の保有者に分配します。分配金支払に関する手数料は、変換された円貨総額を JDR の総口数で除して得られる額のうち 1 円未満の端数に相当する額に JDR の総口数を乗じた額（消費税等が含まれます。）を上限とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（米国会計基準）を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	67,820	10,727,768	13,671	2,162,479
短期投資	4,520	714,973	51,788	8,191,826
売掛金	487	77,034	40	6,327
棚卸資産（純額）	14,242	2,252,799	9,518	1,505,557
前払費用及びその他の流動資産	1,314	207,849	939	148,531
流動資産合計	88,383	13,980,423	75,956	12,014,720
有形固定資産（純額）	433	68,492	522	82,570
繰延税金資産	3,809	602,508	3,620	572,612
使用権資産	985	155,807	1,045	165,298
無形固定資産（純額）	891	140,938	891	140,938
のれん	927	146,633	1,036	163,874
長期投資	—	—	500	79,090
その他の資産	166	26,258	237	37,489
資産合計	95,594	15,121,059	83,807	13,256,591
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,726	273,019	1,707	270,013
未払費用	2,614	413,482	2,322	367,294
顧客預り金	1,828	289,153	1,448	229,045
リース負債	654	103,450	497	78,615
未払配当金	4,655	736,328	4,599	727,470
流動負債合計	11,477	1,815,432	10,573	1,672,437
その他の長期負債	472	74,661	939	148,531
負債合計	11,949	1,890,093	11,512	1,820,968
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.02円）				
授権株式数、2024年12月31日及び2023年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2024年12月31日及び2023年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.02円）				
授権株式数、2024年12月31日及び2023年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2024年12月31日及び2023年12月31日現在、それぞれ18,618,356株及び18,395,682株	2	316	2	316
資本剰余金	28,948	4,578,995	27,477	4,346,312
その他の包括利益累計額	1	158	18	2,847
利益剰余金	54,694	8,651,497	44,798	7,086,148
株主資本合計	83,645	13,230,966	72,295	11,435,623
負債及び株主資本合計	95,594	15,121,059	83,807	13,256,591

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2024年12月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	連結会計年度			
	2024年		2023年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	70,613	11,169,564	65,645	10,383,726
売上原価	32,635	5,162,204	31,027	4,907,851
売上総利益	37,978	6,007,360	34,618	5,475,875
営業費用				
研究開発費	8,452	1,336,937	7,180	1,135,732
販売費及び一般管理費	10,449	1,652,823	9,413	1,488,948
営業費用合計	18,901	2,989,760	16,593	2,624,680
営業利益	19,077	3,017,600	18,025	2,851,195
その他の収益—純額	3,095	489,567	2,112	334,076
税引前当期純利益	22,172	3,507,167	20,137	3,185,271
法人所得税	2,991	473,116	2,328	368,243
当期純利益	19,181	3,034,051	17,809	2,817,028
1株当たり当期純利益：				
(米ドル (円))				
基本的	1.03	163	0.97	153
希薄化後	1.01	160	0.95	150
1株当たり当期純利益				
を計算する際の加重平均株式数：				
基本的	18,521,997		18,316,464	
希薄化後	18,928,648		18,657,220	
包括利益：				
当期純利益	19,181	3,034,051	17,809	2,817,028
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調整後未実現利益 (損失) 2024年12月31日は5千米ドル、2023年12月31日は△44千米ドル	△17	△2,689	165	26,099
当期包括利益	19,164	3,031,362	17,974	2,843,127

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2024 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き、千米ドル (千円) 未監査)

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益	利益剰余金 (累積欠損 金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2022 年 12 月 31 日現在	18,198,737	2	26,046	△ 147	36,175	62,076
		(316)	(4,119,957)	(△23,252)	(5,722,162)	(9,819,183)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現利益	—	—	—	165	—	165
		(—)	(—)	(26,099)	(—)	(26,099)
ストック・オプションの行使による普通株式の発行	33,540	—	45	—	—	45
		(—)	(7,118)	(—)	(—)	(7,118)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	186,750	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 23,345	—	△ 166	—	—	△ 166
		(—)	(△26,258)	(—)	(—)	(△26,258)
株式報酬	—	—	1,552	—	—	1,552
		(—)	(245,495)	(—)	(—)	(245,495)
剰余金の配当 (1株当たり 0.50 米ドル)	—	—	—	—	△ 9,186	△ 9,186
		(—)	(—)	(—)	(△1,453,042)	(△1,453,042)
当期純利益	—	—	—	—	17,809	17,809
		(—)	(—)	(—)	(2,817,028)	(2,817,028)
2023 年 12 月 31 日現在	18,395,682	2	27,477	18	44,798	72,295
		(316)	(4,346,312)	(2,847)	(7,086,148)	(11,435,623)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現損失	—	—	—	△ 17	—	△ 17
		(—)	(—)	(△2,689)	(—)	(△2,689)
ストック・オプションの行使による普通株式の発行	41,300	—	111	—	—	111
		(—)	(17,558)	(—)	(—)	(17,558)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	208,137	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 26,763	—	△ 227	—	—	△ 227
		(—)	(△35,907)	(—)	(—)	(△35,907)
株式報酬	—	—	1,587	—	—	1,587
		(—)	(251,032)	(—)	(—)	(251,032)
剰余金の配当 (1株当たり 0.50 米ドル)	—	—	—	—	△ 9,285	△ 9,285
		(—)	(—)	(—)	(△1,468,702)	(△1,468,702)
当期純利益	—	—	—	—	19,181	19,181
		(—)	(—)	(—)	(3,034,051)	(3,034,051)
2024 年 12 月 31 日現在	18,618,356	2	28,948	1	54,694	83,645
		(316)	(4,578,995)	(158)	(8,651,497)	(13,230,966)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円 未監査)

	連結会計年度			
	2024年		2023年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	19,181	3,034,051	17,809	2,817,028
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	352	55,679	419	66,277
株式報酬	1,587	251,032	1,552	245,495
売却可能証券関連損益	△1,280	△202,470	△761	△120,375
固定資産除却損益	△132	△20,880	—	—
棚卸資産評価の調整	50	7,909	863	136,509
繰延税金	△152	△24,043	△1,399	△221,293
非現金性のリース費用	711	112,466	752	118,951
その他	△69	△10,914	—	—
資産及び負債の増減：				
売掛金	△447	△70,707	84	13,287
棚卸資産	△4,774	△755,152	3,330	526,739
前払費用及びその他の流動資産	△325	△51,410	△423	△66,910
その他の資産	71	11,231	△50	△7,909
買掛金	209	33,060	△348	△55,047
未払費用	△8	△1,265	771	121,957
顧客預り金	380	60,108	△97	△15,343
リース負債	△184	△29,105	△1,017	△160,868
その他の長期負債	△506	△80,039	235	37,172
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	14,664	2,319,551	21,720	3,435,670
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△213	△33,692	△311	△49,194
事業及び無形固定資産の取得	—	—	△1,700	△268,906
負債性証券の取得	△30,772	△4,867,515	△47,939	△7,582,991
負債性証券の満期に伴う償還金	79,816	12,625,295	31,767	5,024,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	48,831	7,724,088	△18,183	△2,876,187
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	△9,230	△1,460,001	△9,137	△1,445,291
ストック・オプションの行使による収入	111	17,558	45	7,118
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△227	△35,907	△166	△26,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△9,346	△1,478,350	△9,258	△1,464,431
現金及び現金同等物の増加 (減少)	54,149	8,565,289	△5,721	△904,948
現金及び現金同等物一期末残高	13,671	2,162,479	19,392	3,067,427
現金及び現金同等物一期末残高	67,820	10,727,768	13,671	2,162,479
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	3,763	595,231	3,410	539,394
非資金投資及び財務活動の補足開示				
使用権資産の取得	651	102,975	814	128,759
未払配当金	4,655	736,328	4,599	727,470
事業及び無形固定資産の取得に伴う補償義務	—	—	300	47,454
固定資産除却に係る取引先からの返金債権	58	9,174	—	—

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2023 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は以下のとおりであります。これらの相違点のみとはならず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発</p> <p>米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>

<p>価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	
<p>リース 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借処理を行います。 なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージェンスに向けた新リース会計基準の開発に着手し、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」を公表しました。当該会計基準では基本的には米国会計基準と同様の処理が求められているものの、適用は、2027年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度の期首からとなっています。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。したがって、当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	連結会計年度	
	2024 年	2023 年
中国	\$ 51,255	\$ 49,060
台湾	10,793	9,034
韓国	5,321	5,614
日本	1,275	1,193
その他	1,969	744
売上高合計	\$ 70,613	\$ 65,645

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	連結会計年度	
	2024 年	2023 年
車載カメラシステム	\$ 51,908	\$ 45,169
監視カメラシステム	18,705	20,476
売上高合計	\$ 70,613	\$ 65,645

(1株当たり情報) 以下の表は、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算を表しています。(単位:株式数及び1株当たり金額を除き、千ドル)

	連結会計年度	
	2024 年	2023 年
分子:		
基本的及び希薄化後:		
当期純利益	\$ 19,181	\$ 17,809
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,521,997	18,316,464
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響:		
ストック・オプション及びストック・ユニット	406,651	340,756
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,928,648	18,657,220
1株当たり当期純利益(米ドル)		
基本的	\$ 1.03	\$ 0.97
希薄化後	\$ 1.01	\$ 0.95
Non-GAAP 指標による当期純利益(注)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 20,554	\$ 19,182
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,521,997	18,316,464
Non-GAAP 指標による1株当たり基本的当期純利益(米ドル)	\$ 1.11	\$ 1.05

(注) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。

(重要な後発事象)

当社は、2025年1月15日(日本時間)、ASMedia Technology Inc. (以下「ASMedia」といいます。)及びASMediaがその発行済株式の全てを保有するデラウェア州法人であるApex Merger Sub Inc. (以下「Merger Sub」といいます。)との間で、当社を存続会社、Merger Subを消滅会社とし、対価を現金とする合併(以下「本合併」といいます。)により、当社をASMediaの完全子会社とすること等を目的とするAGREEMENT AND PLAN OF MERGER (以下「本合併契約」といいます。)を締結しました。

なお、当社の取締役会は、2025年1月15日(日本時間)開催の取締役会において、全会一致で、本合併契約により企図される本合併を含む取引は、当社及び当社株主にとって公正かつ最善の利益であると判断し、本合併契約及び本合併契約により企図される取引を承認するとともに、当社株主に対し、本合併契約及び本合併を承認することを推奨しました。